

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社

(コード番号：3769 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-pg.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

相 浦 一 成

TEL：(03)3464-0182

責任者役職・氏名 常務取締役経営企画室長 村 松 竜

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	465	21.1	172	51.8	173	50.1	103	65.8
18年9月期第1四半期	384	—	113	—	115	—	62	—
(参考) 18年9月期	1,629		523		535		304	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	1,211	05	1,204	24
18年9月期第1四半期	736	51	725	08
(参考) 18年9月期	3,591	05	3,547	47

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、企業収益が改善し高水準で推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費はやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、緩やかに景気拡大しました。このような中、当社グループの事業が立脚する市場背景も順調に推移しました。

まず、消費者向け電子商取引市場は、モバイルショッピングや消費者参加型メディアに付随する有料サービスや商取引などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移しました。

また、クレジットカード業界は、電子商取引の堅調な推移とクレジットカードのポイントプログラムなどの利便性を背景に、今までクレジットカードが利用されていない生活に密着した支払い分野への適応が進捗しております。例えば、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税や住民税などの公金、他にも家賃、病院、自動車学校、さらには投資信託のクレジットカード払いに向けた法制改正の議論も進んでおります。他方、利便性を背景にクレジットカードアプリケーションを搭載した非接触ICカードの普及が堅調に推移しており、今後ますますクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

当社グループは、当社と当社連結子会社のイプシロン株式会社から成り、GMOインターネット株式会社の連結対象子会社として、クレジットカード決済処理サービス等を行っております。

企業集団の状況としては、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支

援事業（ネットメディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。

このような状況の中、クレジットカード決済処理サービスを提供する当社グループは、以下に示す中長期的な経営戦略である3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

①加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）

直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、平成18年12月20日、自動車総合再生コンサルティングを展開するクオンタムジャンプジャパン株式会社（以下、QJJ）と資本・業務提携することに合意し、全国約1,400箇所の公認自動車教習所にクレジットカード決済サービスを提供・普及推進して行くこととなりました。

ホームページにクレジットカード情報を入力して料金の支払いが完了するサービスを開発、すでにQJJの顧客である約400箇所の公認自動車教習所に対して、クレジットカード会社と調整しつつ順次提供を進める予定です。

また、GMOインターネットグループが展開し急増中の格安ネットショップ開設サービス「メイクショップ」などの決済部分においても、当社グループであるイプシロン株式会社のマルチ決済サービスの導入が進み、稼働店舗数が順調に増加しております。

これにより当第1四半期連結会計期間の稼働加盟店増加数は1,773店、当第1四半期連結会計期間末の累計稼働加盟店数は23,018店となりました。

なお、楽天株式会社との間のクレジットカード決済に関する業務委託契約における業務受託範囲に関しては「R-Card Plus」部分を平成19年4月1日以降業務受託範囲から除外する予定ですが、平成18年12月末時点においては従来どおりの業務受託を行っております。

	平成15年9月末	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末	平成18年12月末
稼働店舗数（店）	4,501	6,837	16,530	21,245	23,018

②新規分野の開拓（継続課金分野）

公共料金、公金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が徐々に浸透しつつある中、当社グループは、将来のビジネスの布石・基盤とするべく新規サービスの開拓に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、水道料金や自動車税などの公金のクレジットカード納付をASPで可能にする自治体向け「公金クレジットカード決済サービス」の開発に着手し、営業を開始いたしました。

なお、平成19年2月5日に東京都水道局の水道料金の収納、平成19年2月9日に藤沢市の軽自動車税の収納に当該サービスの採用が決定し、藤沢市においては5月1日から稼働を開始することが決定しております。

③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

加盟店にとっての利用付加価値を高めるべく、洗替サービスや早期入金サービスなど、決済業務に付帯関連する領域のサービス拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、代表加盟サービスにおいて、加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスを本格的に開始いたしました。

また、平成18年12月12日には非接触ICカード関連分野に進出いたしました。具体的には、株式会社ソニーファイナンスインターナショナル（以下、SFI）と包括加盟店契約を締結し、SFIが開発した独自技術のFelicaのクレジットカードアプリケーションで唯一PCに対応する「eLIO（エリオ）」によるサービスを当社の加盟店及び利用予定のEC事業者に提供・普及推進していくことで合意いたしました。SFI以外の決済処理サービス会社が「eLIO」決済サービスを提供するのは初めてとなります。

なお、「eLIO」決済サービスと早期入金サービスはいずれも、当社付加価値サービスの対価として売上代金に対する手数料を通常の手数料に加算していただくため、加盟店売上の増加が見込まれます。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は465,723千円（前年同期比21.1%増）、経常利益は173,583千円（前年同期比50.1%増）、四半期純利益は103,193千円（前年同期比65.8%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間の売上高経常利益率は、前連結会計年度の32.8%から37.3%に上昇いたしました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第1四半期	5,326	2,277	42.8	26,697	80
18年9月期第1四半期	3,417	2,027	59.3	23,983	96
(参考) 18年9月期	4,324	2,273	52.6	26,677	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	1,097	△78	△72	4,293
18年9月期第1四半期	476	△104	△2	2,610
(参考) 18年9月期	1,396	△291	0	3,346

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,001,941千円増加し、5,326,051千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,047,183千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前第1四半期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ997,208千円増加し、3,048,174千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加1,133,467千円の増加によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,732千円増加し、2,277,877千円となりました。主な増加要因は、剰余金の配当により106,511千円減少したものの、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による資本金の増加4,025千円・資本準備金の増加4,024千円及び第1四半期純利益の計上103,193千円により増加したものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ947,183千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、4,293,252千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,097,496千円（前年同期は476,690千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益173,583千円の計上と預り金1,133,467千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は78,008千円（前年同期は104,482千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,984千円、無形固定資産の取得による支出50,283千円、投資有価証券の取得による支出9,955千円及び敷金の支出12,021千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は72,317千円（前年同期は2,643千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額80,304千円、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入7,987千円によるものであります。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	880	294	170
通期	1,800	600	346

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,055円28銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度においては、インターネットを活用した各種の有料サービスや消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場等の拡大、生活密着型における月額サービスの支払いにおけるクレジットカード決済の浸透などに牽引され、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大する事が予想されます。

平成19年9月期については引き続き、3つの施策により売上高の成長を図ります。

- ①加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等の施策による、加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大（オンライン課金分野）
- ②生活密着型の月額サービスの支払いなどの新規分野の開拓（継続課金分野）
- ③早期入金サービスをはじめとした決済業務に付帯関連する領域のサービス拡大による、加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

なお、平成18年11月14日に発表いたしました平成19年9月期の連結業績予想につきましては、事業が当初想定どおりに進捗しているため変更ございません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,710,783		3,593,252		2,546,069	
2. 売掛金		229,489		261,162		244,916	
3. 商品		208		85		62	
4. 貯蔵品		286		195		243	
5. 前渡金		16,958		21,135		19,618	
6. 前払費用		15,035		20,108		15,861	
7. 繰延税金資産		14,149		13,669		27,147	
8. 未収入金		9,336		11,298		8,571	
9. 関係会社預け金		—		800,000		900,000	
10. その他		2,251		4,502		6,082	
貸倒引当金		△8,185		△10,453		△9,796	
流動資産合計		2,990,311	87.5	4,714,956	88.5	3,758,776	86.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		14,253		17,702		18,549	
(2) 工具器具備品		39,793	54.046	69,469	87.171	71,986	90.535
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		142		116		122	
(2) 商標権		3,255		3,608		2,862	
(3) ソフトウェア		53,274		149,666		142,382	
(4) 連結調整勘定		50,064		—		48,114	
(5) のれん		—		47,464		—	
(6) その他		2,301	109.039	44,454	245.310	15,387	208.870
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,000		112,955		103,000	
(2) 従業員長期貸付金		1,985		1,007		1,306	
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,183		2,498		2,072	
(4) 長期前払費用		204		29		72	
(5) 敷金保証金		68,812		87,745		76,662	
(6) 繰延税金資産		103,514		76,875		84,887	
貸倒引当金		△1,183	264.516	△2,498	278.613	△2,072	265.928
固定資産合計			427.602		611.095		565.333
資産合計			3,417.914		5,326.051		4,324.110
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		50,225		38,336		37,708	
2. 未払金		54,041		70,300		57,090	
3. 未払法人税等		34,758		50,915		184,183	
4. 未払消費税等		9,233		13,597		28,742	
5. 前受金		4,643		2,722		2,432	
6. 預り金		1,212,395		2,827,985		1,694,518	
7. 前受収益		1,166		431		1,598	
8. 賞与引当金		6,188		14,028		23,739	
9. その他		—		26,206		—	
流動負債合計		1,372,652	40.2	3,044,524	57.1	2,030,012	46.9
II 固定負債							
1. 預り保証金		17,303		3,649		20,952	
固定負債合計		17,303	0.5	3,649	0.1	20,952	0.5
負債合計		1,389,955	40.7	3,048,174	57.2	2,050,965	47.4
(資本の部)							
I 資本金		647,929	18.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		907,852	26.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		476,677	13.9	—	—	—	—
IV 自己株式		△4,500	△0.1	—	—	—	—
資本合計		2,027,958	59.3	—	—	—	—
負債資本合計		3,417,914	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	653,516	12.3	649,491	15.0
2. 資本剰余金		—	—	913,438	17.2	909,413	21.1
3. 利益剰余金		—	—	715,422	13.4	718,739	16.6
4. 自己株式		—	—	△4,500	△0.1	△4,500	△0.1
株主資本合計		—	—	2,277,877	42.8	2,273,144	52.6
純資産合計		—	—	2,277,877	42.8	2,273,144	52.6
負債純資産合計		—	—	5,326,051	100.0	4,324,110	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			384,543	100.0		465,723	100.0	1,629,951	100.0	
II 売上原価			69,878	18.2		69,987	15.0	279,287	17.1	
売上総利益			314,665	81.8		395,735	85.0	1,350,663	82.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		201,076	52.3		223,265	48.0	827,385	50.8	
営業利益			113,589	29.5		172,470	37.0	523,277	32.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,560			1,262		14,501			
2. 受取配当金		—			—		536			
3. その他		339	4,899	1.3	259	1,522	0.4	993	16,031	1.0
V 営業外費用										
1. 新株発行費		2,815			—		—			
2. 株式交付費		—			62		3,219			
3. その他		60	2,876	0.7	346	409	0.1	739	3,958	0.3
経常利益			115,612	30.1		173,583	37.3		535,350	32.8
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		3,615			—		5,788			
2. 本社移転費用		4,331	7,947	2.1	—	—	—	4,331	10,119	0.6
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			107,665	28.0		173,583	37.3		525,230	32.2
法人税、住民税及び事業税		33,011			48,899		202,884			
法人税等調整額		12,415	45,426	11.8	21,490	70,389	15.1	18,044	220,928	13.5
第1四半期(当期)純利益			62,239	16.2		103,193	22.2		304,302	18.7

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			907,766
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプション権利行使 に伴う新株の発行		86	86
III 資本剰余金第1四半期末残高			907,852
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			414,437
II 利益剰余金増加高			
1. 第1四半期純利益		62,239	62,239
III 利益剰余金第1四半期末残高			476,677

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行 (千円)	4,025	4,024	—	—	8,050	8,050
剰余金の配当 (千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
第1四半期純利益 (千円)	—	—	103,193	—	103,193	103,193
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	4,025	4,024	△3,317	—	4,732	4,732
平成18年12月31日 残高 (千円)	653,516	913,438	715,422	△4,500	2,277,877	2,277,877

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
連結会計年度中の 変動額						
新株の発行 (千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益 (千円)	—	—	304,302	—	304,302	304,302
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	1,648	1,647	304,302	—	307,597	307,597
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	2,273,144

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		107,665	173,583	525,230
減価償却費		7,535	16,178	50,217
連結調整勘定償却額		650	—	2,600
のれん償却額		—	650	—
引当金の増減額 (減少:△)		△5,696	△8,627	14,354
受取利息及び受取配当金		△4,560	△1,262	△15,037
為替差損益 (差益:△)		△47	△12	△46
新株発行費		2,815	—	—
株式交付費		—	62	3,219
固定資産除却損		3,615	—	5,788
売上債権の増減額 (増加:△)		△32,857	△16,673	△49,173
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△218	25	△30
前渡金の増減額 (増加:△)		△14	△1,517	△2,673
未収入金の増減額 (増加:△)		2,822	△2,727	3,588
仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,800	628	△35,317
預り金の増減額 (減少:△)		436,525	1,133,467	918,647
その他		28,689	△17,939	29,269
小計		524,125	1,275,836	1,450,637
利息及び配当金の受取額		4,560	1,262	15,037
法人税等の支払額		△51,995	△179,602	△69,446
営業活動による キャッシュ・フロー		476,690	1,097,496	1,396,227

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△100,000
定期預金の払戻による収入		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△35,964	△6,984	△90,846
無形固定資産の取得による支出		△3,718	△50,283	△119,285
投資有価証券の取得による支出		△30,000	△9,955	△93,000
投資有価証券の償還による収入		—	—	50,000
敷金の支出		△67,769	△12,021	△75,619
敷金の返還による収入		15,376	937	15,376
預り保証金の受入による収入		17,303	—	20,952
その他		290	299	970
投資活動による キャッシュ・フロー		△104,482	△78,008	△291,451
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		140	7,987	2,860
配当金の支払額		—	△80,304	—
株式の分割による支出		△2,783	—	△2,783
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,643	△72,317	76
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		47	12	46
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		369,612	947,183	1,104,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,241,170	3,346,069	2,241,170
VII 現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高	※1	2,610,783	4,293,252	3,346,069

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イブシロン株式会社	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるイブシロン株式会社の第1四半期決算日は6月30日です。第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社であるイブシロン株式会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に対応する見積額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,273,144千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(四半期連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から、「のれん」と表示しております。	—————
—————	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。	—————

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,598千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,068千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 65,501千円 賞与引当金繰入額 6,188千円 貸倒引当金繰入額 2,996千円 業務委託費 29,077千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 84,029千円 賞与引当金繰入額 14,028千円 貸倒引当金繰入額 1,283千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 296,473千円 賞与引当金繰入額 23,739千円 貸倒引当金繰入額 6,994千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,212.8	112	—	85,324.8
合計	85,212.8	112	—	85,324.8
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加112株は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結 会計期間増加	当第1四半期連結 会計期間減少	当第1四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年12月 新株予約権(注)1、3	普通株式	704	—	112	592	—
	平成18年2月 新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—
	平成18年4月 新株予約権(注)2	普通株式	297	—	1	296	—
合計	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成16年12月新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 平成18年4月新株予約権の当第1四半期連結会計期間減少は、新株予約権の消滅によるものであります。
 3. 権利行使の可能な新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月22日

- (2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
合計	21,127.2	64,085.6	—	85,212.8
自己株式				
普通株式（注）2	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加64,085.6株は、株式分割（1：4）による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加704株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割（1：4）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	106,511千円	利益剰余金	1,250円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,710,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,610,783千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,710,783千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,610,783千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,593,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,293,252千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット㈱並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、GMOインターネット㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。</p>	現金及び預金勘定	3,593,252千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	関係会社預け金	800,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,293,252千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,546,069千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,346,069千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は、親会社であるGMOインターネット㈱並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュマネジメントサービス」により、GMOインターネット㈱へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。</p>	現金及び預金勘定	2,546,069千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	関係会社預け金	900,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,346,069千円</u>
現金及び預金勘定	2,710,783千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																							
現金及び現金同等物	<u>2,610,783千円</u>																							
現金及び預金勘定	3,593,252千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																							
関係会社預け金	800,000千円																							
現金及び現金同等物	<u>4,293,252千円</u>																							
現金及び預金勘定	2,546,069千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																							
関係会社預け金	900,000千円																							
現金及び現金同等物	<u>3,346,069千円</u>																							

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,361</td> <td>9,670</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,361</td> <td>9,670</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,361	9,670	690	合計	10,361	9,670	690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>7,042</td> <td>45,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>11,480</td> <td>74,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>18,523</td> <td>120,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	7,042	45,775	ソフトウェア	86,106	11,480	74,625	合計	138,925	18,523	120,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>4,401</td> <td>48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>7,175</td> <td>78,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>11,577</td> <td>127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	10,361	9,670	690																																											
合計	10,361	9,670	690																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	52,818	7,042	45,775																																											
ソフトウェア	86,106	11,480	74,625																																											
合計	138,925	18,523	120,401																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																																											
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																																											
合計	138,925	11,577	127,347																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 727千円 1年超 ー千円 合計 727千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 26,469千円 1年超 95,322千円 合計 121,792千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,236千円 1年超 102,028千円 合計 128,264千円																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 632千円 減価償却費相当額 594千円 支払利息相当額 6千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,590千円 減価償却費相当額 6,946千円 支払利息相当額 1,118千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,015千円 減価償却費相当額 12,862千円 支払利息相当額 2,000千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,000
非上場債券	50,000

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,955

前連結会計年度(平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月25日開催の 臨時株主総会決議	平成15年12月25日開催の 定時株主総会決議	平成16年12月15日開催の 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	外部協力者 1名	取締役 2名 使用人 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,160株	普通株式 96株	普通株式 848株
付与日	平成12年10月30日	平成15年12月27日	平成16年12月16日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成14年1月1日 平成18年12月31日	平成17年1月1日 平成25年12月25日	平成18年12月16日 平成26年12月15日

	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第7回新株予約権	平成17年12月20日開催の 定時株主総会決議に基づく 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 使用人 17名	取締役 5名 使用人 40名 顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 300株
付与日	平成18年2月3日	平成18年4月28日
権利確定条件	特に付されていません。	特に付されていません。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月21日 平成27年12月20日	平成19年12月21日 平成27年12月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成12年9月29日付の株式併合(10:1)、平成12年12月6日付の株式分割(1:3)、平成16年12月25日付の株式分割(1:4)、平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	192	—	—
付与	—	—	—	200	300
分割による増加 (注)	—	—	576	—	—
失効	—	—	64	—	3
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	704	200	297
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	152	24	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
分割による増加 (注)	456	72	—	—	—
権利行使	608	96	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

②単価情報

	平成12年8月25日 開催の臨時株主総 会決議	平成15年12月25日 開催の定時株主総 会決議	平成16年12月15日 開催の定時株主総 会決議	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 7回新株予約権	平成17年12月20日 開催の定時株主総 会決議に基づく第 8回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,447	12,500	71,875	543,182	453,028
行使時の平均株価 (円)	330,428	425,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成17年8月12日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載、権利行使時の平均株価は、当該分割が期首に行われたものとして算出しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成17年12月31日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成17年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成17年10月1日至平成17年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 23,983.96円	1株当たり純資産額 26,697.80円	1株当たり純資産額 26,677.35円
1株当たり第1四半期純利益 金額 736.51円	1株当たり第1四半期純利益 金額 1,211.05円	1株当たり当期純利益金額 3,591.05円
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 725.08円	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 1,204.24円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 3,547.47円
当社は、平成17年11月18日付で株式1株につ き4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前連結会計年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなりま す。		当社は、平成17年11月18日付で株式1株につ き4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮 定した場合の前連結会計年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなりま す。
1株当たり純資産額 23,259.59円		1株当たり純資産額 23,259.59円
1株当たり当期純利益金額 396.75円		1株当たり当期純利益金額 396.75円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 389.22円		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 389.22円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	62,239	103,193	304,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	62,239	103,193	304,302
期中平均株式数(株)	84,505.34	85,210.02	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,332	482	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,332)	(482)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数 496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 497個)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 新株予約権 (ストックオプション) の発行</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月3日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200株</p> <p>(2) 新株予約権の数 200個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり543,182円</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 当社取締役1名、当社従業員17名</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年12月21日から 平成27年12月20日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(6) 品目別売上高

品目別	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
イニシャル売上	52,089	13.5	46,010	9.9	190,336	11.7
ランニング売上	294,417	76.6	353,149	75.8	1,248,488	76.6
加盟店売上	38,036	9.9	66,563	14.3	191,126	11.7
合計	384,543	100.0	465,723	100.0	1,629,951	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月14日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (コード番号：3769 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-pg.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 相浦 一成 TEL：(03)3464-0182
責任者役職・氏名 常務取締役経営企画室長 村松 竜

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	447	18.3	161	45.2	166	44.1	95	54.7
18年9月期第1四半期	378	49.0	111	66.4	115	84.8	61	—
(参考) 18年9月期	1,596		507		530		299	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第1四半期	1,123	86
18年9月期第1四半期	732	69
(参考) 18年9月期	3,530	91

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成18年9月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率については、前年同四半期が純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月期第1四半期	5,140		2,265		44.1		26,555	41
18年9月期第1四半期	3,330		2,028		60.9		23,984	59
(参考) 18年9月期	4,205		2,268		53.9		26,621	97

3. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	854	288	163
通期	1,744	587	333

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,902円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成18年11月14日に発表いたしました平成19年9月期の業績予想につきましては、事業が当初想定どおりに進捗しているため変更ございません。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年9月期	—	1,250	1,250
19年9月期(実績)	—	—	—
19年9月期(予想)	—	1,400	1,400

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,560,680		3,352,022		2,368,852		
2. 売掛金		227,035		254,141		243,086		
3. 商品		208		85		62		
4. 貯蔵品		284		195		243		
5. 前渡金		16,958		21,135		17,946		
6. 前払費用		15,035		19,990		15,755		
7. 繰延税金資産		14,149		13,669		27,147		
8. 未収入金		13,408		14,983		9,562		
9. 関係会社預け金		—		800,000		900,000		
10. その他		1,993		14,137		13,539		
貸倒引当金		△8,217		△10,328		△9,763		
流動資産合計			2,841,535	85.3	4,480,032	87.1	3,586,432	85.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※2							
(1) 建物		14,253		17,702		18,549		
(2) 工具器具備品		33,645		64,737		66,924		
有形固定資産合計		47,898		82,439		85,474	2.0	
2. 無形固定資産								
(1) 特許権		142		116		122		
(2) 商標権		3,255		3,608		2,862		
(3) ソフトウェア		52,778		139,217		131,360		
(4) その他		2,301		38,478		15,387		
無形固定資産合計		58,478		181,419		149,733	3.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		90,000		112,955		103,000		
(2) 関係会社株式		118,295		118,295		118,295		
(3) 従業員長期貸付金		1,985		1,007		1,306		
(4) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		1,183		2,498		2,072		
(5) 長期前払費用		204		29		72		
(6) 敷金保証金		68,812		87,745		76,662		
(7) 繰延税金資産		103,514		76,875		84,887		
貸倒引当金		△1,183		△2,498		△2,072		
投資その他の資産合 計		382,811		396,908		384,223	9.1	
固定資産合計			489,188	14.7	660,767	12.9	619,431	14.7
資産合計			3,330,723	100.0	5,140,800	100.0	4,205,863	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		49,813		37,816		37,393	
2. 未払金		52,936		69,883		56,346	
3. 未払法人税等		34,623		50,780		184,093	
4. 未払消費税等	※1	9,233		13,474		28,742	
5. 前受金		4,632		2,722		2,432	
6. 預り金		1,126,814		2,656,553		1,583,139	
7. 前受収益		1,166		431		1,598	
8. 賞与引当金		6,188		13,552		22,739	
9. その他		—		26,206		—	
流動負債合計		1,285,408	38.6	2,871,421	55.8	1,916,484	45.6
II 固定負債							
1. 預り保証金		17,303		3,649		20,952	
固定負債合計		17,303	0.5	3,649	0.1	20,952	0.5
負債合計		1,302,711	39.1	2,875,071	55.9	1,937,437	46.1
(資本の部)							
I 資本金		647,929	19.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		907,852		—		—	
資本剰余金合計		907,852	27.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 第1四半期末処分利益		476,730		—		—	
利益剰余金合計		476,730	14.3	—	—	—	—
IV 自己株式		△4,500	△0.1	—	—	—	—
資本合計		2,028,012	60.9	—	—	—	—
負債資本合計		3,330,723	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	653,516	12.7	649,491	15.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		913,438		909,413	
資本剰余金合計		—	—	913,438	17.8	909,413	21.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		703,273		714,020	
利益剰余金合計		—	—	703,273	13.7	714,020	17.0
4. 自己株式		—	—	△4,500	△0.1	△4,500	△0.1
株主資本合計		—	—	2,265,728	44.1	2,268,425	53.9
純資産合計		—	—	2,265,728	44.1	2,268,425	53.9
負債純資産合計		—	—	5,140,800	100.0	4,205,863	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			378,332	100.0		447,713	100.0		1,596,546	100.0
II 売上原価			68,759	18.2		68,359	15.3		273,673	17.1
売上総利益			309,573	81.8		379,353	84.7		1,322,873	82.9
III 販売費及び一般管理費			198,452	52.4		217,956	48.7		815,055	51.1
営業利益			111,121	29.4		161,397	36.0		507,818	31.8
IV 営業外収益	※1		6,999	1.9		5,120	1.2		26,214	1.6
V 営業外費用	※2		2,876	0.8		409	0.1		3,958	0.2
経常利益			115,244	30.5		166,108	37.1		530,074	33.2
VI 特別損失	※3		7,947	2.1		—	—		10,119	0.6
税引前第1四半期 (当期) 純利益			107,297	28.4		166,108	37.1		519,954	32.6
法人税、住民税及び 事業税		32,966			48,854			202,704		
法人税等調整額		12,415	45,381	12.0	21,490	70,344	15.7	18,044	220,748	13.9
第1四半期(当期) 純利益			61,915	16.4		95,764	21.4		299,206	18.7
前期繰越利益			414,814			—			—	
第1四半期末処分利 益			476,730			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	4,025	4,024	—	—	8,050	8,050
剰余金の配当(千円)	—	—	△106,511	—	△106,511	△106,511
第1四半期純利益(千円)	—	—	95,764	—	95,764	95,764
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	4,025	4,024	△10,746	—	△2,696	△2,696
平成18年12月31日 残高 (千円)	653,516	913,438	703,273	△4,500	2,265,728	2,265,728

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,648	1,647	—	—	3,295	3,295
当期純利益(千円)	—	—	299,206	—	299,206	299,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,648	1,647	299,206	—	302,501	302,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	2,268,425

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額 と残存有効期間(3年)に基 づく均等配分額を比較し、い ずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (3～5年)に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 上記以外のもの 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当第1四半期会計期間に対 応する見積額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当事業年度に対応する見積 額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しておりま す。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当第1四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,268,425千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を当事業年度から適用しております。 これに伴い、従来「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年9月30日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. —
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,312千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,366千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,486千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 4,260千円 有価証券利息 300千円 受取手数料 2,100千円 受取賃借料 106千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 1,262千円 受取手数料 3,600千円 受取賃借料 106千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 13,886千円 有価証券利息 600千円 受取配当金 536千円 受取手数料 10,200千円 受取賃借料 426千円
※2. 営業外費用の主なもの 新株発行費 2,815千円	※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 62千円	※2. 営業外費用の主なもの 株式交付費 3,219千円
※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 3,615千円 本社移転費用 4,331千円	※3. 特別損失の主なもの —	※3. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 5,788千円 本社移転費用 4,331千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,705千円 無形固定資産 4,525千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,339千円 無形固定資産 9,074千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 22,350千円 無形固定資産 26,475千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1	3	—	4
合計	1	3	—	4

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数3株は、株式分割(1:4)によるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,361</td> <td>9,670</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,361</td> <td>9,670</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,361	9,670	690	合計	10,361	9,670	690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>7,042</td> <td>45,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>11,480</td> <td>74,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>18,523</td> <td>120,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	7,042	45,775	ソフトウェア	86,106	11,480	74,625	合計	138,925	18,523	120,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,818</td> <td>4,401</td> <td>48,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,106</td> <td>7,175</td> <td>78,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,925</td> <td>11,577</td> <td>127,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,818	4,401	48,416	ソフトウェア	86,106	7,175	78,931	合計	138,925	11,577	127,347
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	10,361	9,670	690																																											
合計	10,361	9,670	690																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	52,818	7,042	45,775																																											
ソフトウェア	86,106	11,480	74,625																																											
合計	138,925	18,523	120,401																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具備品	52,818	4,401	48,416																																											
ソフトウェア	86,106	7,175	78,931																																											
合計	138,925	11,577	127,347																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 727千円 1年超 一千円 合計 727千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 26,469千円 1年超 95,322千円 合計 121,792千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,236千円 1年超 102,028千円 合計 128,264千円																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 632千円 減価償却費相当額 594千円 支払利息相当額 6千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,590千円 減価償却費相当額 6,946千円 支払利息相当額 1,118千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,015千円 減価償却費相当額 12,862千円 支払利息相当額 2,000千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額 23,984.59円	1株当たり純資産額 26,555.41円	1株当たり純資産額 26,621.97円								
1株当たり第1四半期純利益 金額 732.69円	1株当たり第1四半期純利益 金額 1,123.86円	1株当たり当期純利益金額 3,530.91円								
潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 721.31円	潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額 1,117.53円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 3,488.06円								
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,454円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,264円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半 期純損失金額 2,964円48銭</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 401円71銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整 後1株当たり第1四 半期純利益金額につ いては、潜在株式は 存在するものの1株 当たり第1四半期純 損失であるため記載 しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 394円08銭</td> </tr> </tbody> </table>			前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,454円08銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭	1株当たり第1四半 期純損失金額 2,964円48銭	1株当たり当期純利 益金額 401円71銭	なお、潜在株式調整 後1株当たり第1四 半期純利益金額につ いては、潜在株式は 存在するものの1株 当たり第1四半期純 損失であるため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 394円08銭
前第1四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 7,454円08銭	1株当たり純資産額 23,264円05銭									
1株当たり第1四半 期純損失金額 2,964円48銭	1株当たり当期純利 益金額 401円71銭									
なお、潜在株式調整 後1株当たり第1四 半期純利益金額につ いては、潜在株式は 存在するものの1株 当たり第1四半期純 損失であるため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 394円08銭									
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,264.05円 1株当たり当期純利益金額 401.71円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 394.08円</p>										

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	61,915	95,764	299,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	61,915	95,764	299,206
期中平均株式数(株)	84,505.34	85,210.02	84,738.99
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,332	482	1,041
(うち新株引受権及び新株予約権)	(1,332)	(482)	(1,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数 496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数 497個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 新株予約権（ストックオプション）の発行 当社は、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年2月3日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与をしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式200株</p> <p>(2) 新株予約権の数 200個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり543,182円</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 当社取締役1名、当社従業員17名</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年12月21日から 平成27年12月20日まで</p>		